

電気料金算定概要

1 件名

令和8年度 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター電力契約（概算契約）

2 電気料金の算定

- (1) 燃料費調整額は、当該地域を管轄する一般電気事業者が適用する燃料費調整単価により調整を行うものとする。
- (2) 再生可能エネルギー賦課金については、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号）に定める納付金単価により調整を行うものとする。
- (3) 1ヵ月の電気料金は受託者側が提案する電気料金、燃料費調整額、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金、取引に係る消費税及び地方消費税額の合計とする。
- (4) なお、消費税率に変更があった場合は、センターと協議の上、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び83の規定に基づく。
- (5) 基本料金と電力量料金（夏季昼間時間等）は少数第2位まで計算し、月の合計金額算出時は1円未満を切り捨てる。

3 見積金額及び契約形態

- (1) 上述2（1）（2）は毎月変動する可能性があるため、見積金額には含まないものとする。
- (2) アンシラリーサービスについては、委託者が別途東京電力株式会社（以下「東京電力」という）と契約を行うため、見積金額には含まないものとする。
- (3) 契約形態について、委託者側から特段プランを提示し受託者側から単価を提示するものではなく、委託者の令和6年7月から令和7年6月までの電気使用量実績、30分間電力使用量（別添）を参考とした上で、受託者側が最良のプラン（部分供給契約も含む）を提示するものとする。月の力率に応じた割引などがある場合は、力率100%で算出すること。
- (4) 見積金額は、令和6年7月から令和7年6月までの年間使用電力量を基に提示するものとする。

なお、契約期間の使用電力量が令和6年7月から令和7年6月までの使用電力量以下もしくは以上であっても契約期間内は見積提示された料金設定を継続するものとする。部分供給契約の提案の場合では、東京電力が供給するベース電力は東京電力が公表している契約種類の単価を適用する。東京電力の契約種類・ベース電力は受託者が想定し提案すること。（契約の取り交わしは委託者と受託者（東京電力を含む）の2者間で行う。